

2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL <https://unext-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西本 翔 (TEL) 03-6823-7015
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績 (2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	283,438	20.3	24,206	2.9	23,952	4.1	13,567	4.3
2024年8月期第3四半期	235,537	16.5	23,533	51.2	23,006	56.9	13,014	55.5

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 14,415百万円(5.7%) 2024年8月期第3四半期 13,632百万円(62.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		EBITDA		調整後EPS	
	円	銭	円	銭	百万円	%	円	銭
2025年8月期第3四半期	75	22	—	—	32,639	5.3	88.90	4.3
2024年8月期第3四半期	72	16	—	—	30,994	37.1	85.24	42.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	252,717	103,744	36.7
2024年8月期	228,962	92,033	35.8

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 92,759百万円 2024年8月期 81,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00	—
2025年8月期	—	7.00	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	360,000	10.2	31,000	6.5	30,000	5.9	16,700	8.7	92	58

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円	銭
通期	42,500	8.1	110.05	7.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ネットムーブ株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期3Q	180,375,333株	2024年8月期	180,375,333株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	355株	2024年8月期	291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期3Q	180,375,007株	2024年8月期3Q	180,360,309株

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- (5) 各種経営指標の算式

・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。

・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費

※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足資料は、2025年7月10日TDnetに提出するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、2024年9月より個人向け映像配信サービスやMVNOサービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けの店舗DXサービス、音楽配信サービスや、医療機関・ホテル向けの自動精算機、フロント管理システム等を提供する「店舗・施設ソリューション事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供、インターネットサービス等の代理販売や業務店・商業施設向けに高圧・低圧電力を提供する「通信・エネルギー事業」、保証・保険・不動産・金融決済サービス等を提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業となっております。

当社グループは、業務店・ホテル・病院や中小オフィスといったBtoB市場や、映像配信・通信サービスにおけるBtoC市場などの様々な顧客が最大の資産であると考えております。

BtoB市場においては、経営課題を解決・支援していくため、既存の事業に加え新たに金融・不動産サービス等をワンストップで提供していくこと、BtoC市場においては、『U-NEXT』を中心として更なる品質・サービスの向上により多くの顧客に価値ある体験を届けていくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当第3四半期連結累計期間においては、企業収益、雇用や所得状況の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られた一方、米国トランプ政権が進める関税政策の影響で企業業績に不透明感が漂い始め、また様々な価格の高騰、深刻な人手不足などにより当社顧客を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは事業領域・事業規模拡大に伴い、グループの事業領域をセクターに区分し担当役員を配置しております。役割・機能をより明確化することで、横断的視点での戦略立案・組織づくり、機動的でスピード感をもった事業展開の実現やセクターの垣根を超えた新たなシナジーの創出を目指しております。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りにも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制の構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のための最も重要な経営資源は「人材」との考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化、及び従業員エンゲージメントの向上を目的に若手社員の報酬水準の引き上げを行ってまいりました。将来を担う若い世代への投資については継続的に行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高283,438百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益24,206百万円(前年同四半期比2.9%増)、経常利益23,952百万円(前年同四半期比4.1%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、13,567百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2025年4月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて36万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は118万冊以上、雑誌は200誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当第3四半期連結累計期間においては、映像配信サービスは生活の一部として継続して定着しつつある一方、消費者による選択と集中が行われてきております。

また、為替の変動はコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアーなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めております。

更に、動画や音楽・ライブに加え、電子書籍等の拡充にも注力しており、オリジナルIPの開発及び映像化展開を強化し、魅力的で満足度の高いサービスを目指しております。

2025年3月にはボクシングのトリプル世界タイトルマッチや格闘技イベント『ONE 172: 武尊 VS ロットン』、4月には女子テニスのワールドカップを独占ライブ配信いたしました。

5月には、ワーナー・ブラザース・ディスカバリーとともに、動画配信サービス「Max」において、日本コンテンツを世界各国に配信することを発表いたしました。これにより世界中のMaxユーザーが日本の良質なコンテンツにアクセスできるようになります。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は94,998百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業利益は7,754百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDING、㈱USENテクノサービス、WannaEat ㈱、㈱USEN Contact Center、㈱ユーズミュージックが運営しており、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

店舗DXサービスは、店舗向けに、POSレジ『USENレジ』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。また、ビジネスホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等の施設向けには、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

今期より、グループ各社が行ってきたカメラ事業を集約し、カメラソリューションに特化した会社として、㈱USEN Camera Solutionsが事業を開始いたしました。また、㈱USEN FIELDINGは、㈱USENのフィールドエンジニア部門が分離独立した会社で、今般新たに建設業の許認可を取得し、音響関連工事はもとより電気・通信・POSレジ・カメラ・カラオケ・ロボットなど、あらゆるソリューションに関わるフィールド業務をワンストップで担っております。

当第3四半期連結累計期間においては、㈱USENでは、㈱NTTデータと共同開発した飲食店向け高機能POS『USENレジ』を2025年3月から販売開始いたしました。インバウンド接客需要に応える多言語対応のモバイルオーダーやタブレットオーダーも単体導入可能とし、飲食店の業務効率化に更に貢献してまいります。

また、一般社団法人カルチャーアンドエンタテインメント産業振興会が主催し2025年5月に開催された、国内最大規模の国際音楽賞「MUSIC AWARDS JAPAN 2025」に協賛し、㈱USENが創設したリクエスト特別賞「推し活リクエスト・アーティスト・オブ・ザ・イヤー powered by USEN」では、4,000万件を超えるファン投票がありました。

㈱USEN-ALMEXでは、2025年5月にクリニック向け案内ロボット「ATOI」の販売を開始いたしました。クリニック業界も人手不足が課題であり、院内を自律走行して事務スタッフの代わりに問診票の入力依頼、次回予約の取得や施設内案内などを行うことが可能なロボットは業界初となります。

その結果、店舗・施設ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は73,138百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は13,320百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス（SaaSサービス）を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けは、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

(株)U-POWERは、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、様々な企業との連携や取り組みによって、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。また、2025年3月より光回線『USEN光01』ユーザー向けに、手軽に無線LAN環境が構築できる「レンタル無線ルータ」の提供を開始いたしました。

(株)U-POWERは、2025年5月にエネルギーホールディングス(株)から、くこくエネルギー(株)（現：(株)U-POWER GREEN MARKETING）の全株式を取得し、子会社化いたしました。脱炭素社会実現に向けた動きが加速する中、顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応し事業成長を加速させ、当社グループにおける電力小売事業の体制整備、機能強化を図り、より付加価値の高い多様な電力サービスの提供を実現してまいります。

その結果、通信・エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は112,876百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益は8,754百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY、(株)USEN FinTechが運営しております。

金融・不動産・グローバル事業は成長期待度が高く、既存事業との相乗効果も見込まれることから、「第4軸の事業創造」を目指す新規育成事業と位置付けて、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

また、グローバル事業においては、ハラール食品市場の急速な拡大が見込まれていることを踏まえ、マレーシアに新会社を設立いたしました。これまで、当社グループが日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かして、ハラール認証を取得した食品の製造販売、及び東南アジアを中心としたイスラム圏でのフードデリバリーブランドのフランチャイズ事業を展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間において、(株)U-NEXT LIVING PARTNERSでは、マンション/アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売代理店サービスを行っており、新たな販路の開拓と取扱商材の拡大に注力してまいりました。また、マンションにおけるIoT機能の需要増加を受け、新築マンション等に対するIoT関連商品の販売及びWi-Fi一括導入サービス等が順調に推移いたしました。

(株)USEN TRUSTでは、家賃債務保証事業を主軸とし、(株)USENへの店舗ソリューションサービスの取次など多様な不動産関連事業を展開しております。2025年5月には、住居家賃保証サービス「レジデンス家賃保証」の提供を開始いたしました。U-NEXT プレミアム特典を付帯するなどグループの強みを生かすとともに、賃貸契約時の安心と信頼をお届けし、不動産業者・家主・入居者それぞれのニーズに寄り添ったサービスを提供いたします。

(株)USEN REALTYでは商業ビル運営事業を本格的に開始し、不動産の取得を進めており、“Unique Yet Universal（独自性と普遍性の追求）”の視点で、DXリノベーション、テナントリーシング等の運用を実施することで、“都市や街のより良い未来”を創造してまいります。

株USEN FinTechは、キャッシュレス決済サービス「Spayd（スペイド）」や、OEM、ODMで他社ブランド向けに各種ソリューションを提供しております。2025年5月には、株USENが行っていた決済関連事業を吸収分割により承継いたしました。

その結果、金融・不動産・グローバル事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は8,004百万円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は1,220百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23,754百万円増加し、252,717百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,761百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が80百万円増加したこと、棚卸資産が1,732百万円増加したこと、前払費用が6,227百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて14,261百万円増加し、164,479百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3,758百万円増加したこと、無形固定資産が6,532百万円増加したこと、投資その他の資産が797百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて9,493百万円増加し、88,237百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,236百万円増加し、76,765百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が6,629百万円増加したこと、退職給付に係る負債が75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,807百万円増加し、72,206百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が10,863百万円増加したこと、非支配株主持分が819百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11,711百万円増加し、103,744百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,738	58,499
受取手形及び売掛金	41,246	41,327
棚卸資産	11,302	13,034
前払費用	40,694	46,922
その他	4,624	5,179
貸倒引当金	△387	△483
流動資産合計	150,218	164,479
固定資産		
有形固定資産	21,056	24,815
無形固定資産		
のれん	39,490	40,883
その他	7,704	12,844
無形固定資産合計	47,194	53,727
投資その他の資産		
その他	16,609	15,408
貸倒引当金	△6,117	△5,713
投資その他の資産合計	10,491	9,694
固定資産合計	78,743	88,237
資産合計	228,962	252,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,989	34,462
電子記録債務	2,697	1,980
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,153
未払法人税等	6,392	5,010
その他の引当金	614	846
その他	27,769	31,312
流動負債合計	71,529	76,765
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,822	56,451
設備関連補修引当金	63	54
退職給付に係る負債	2,246	2,171
その他	3,266	3,528
固定負債合計	65,399	72,206
負債合計	136,928	148,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	51,843	62,707
自己株式	△0	△0
株主資本合計	81,729	92,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	80
退職給付に係る調整累計額	97	85
その他の包括利益累計額合計	138	166
非支配株主持分	10,166	10,985
純資産合計	92,033	103,744
負債純資産合計	228,962	252,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)
売上高	235,537	283,438
売上原価	147,277	186,752
売上総利益	88,260	96,685
販売費及び一般管理費	64,726	72,478
営業利益	23,533	24,206
営業外収益		
違約金収入	74	118
貸倒引当金戻入額	—	424
持分法による投資利益	50	115
その他	114	130
営業外収益合計	239	789
営業外費用		
支払利息	375	570
為替差損	237	226
その他	153	247
営業外費用合計	767	1,044
経常利益	23,006	23,952
特別利益		
投資有価証券売却益	165	31
その他	0	0
特別利益合計	165	31
特別損失		
固定資産除却損	467	464
その他	77	105
特別損失合計	545	569
税金等調整前四半期純利益	22,626	23,413
法人税等	8,937	9,026
四半期純利益	13,689	14,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,014	13,567

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	13,689	14,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	39
退職給付に係る調整額	△0	△11
その他の包括利益合計	△57	28
四半期包括利益	13,632	14,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,957	13,595
非支配株主に係る四半期包括利益	674	819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社USENを吸収合併存続会社、キャンシステム株式会社、株式会社USEN Mediaをそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、ネットムーブ株式会社(2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechへ商号変更)の全株式を取得したことにより連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	8,542	29,446	12,443	2,829	53,261	3	53,265
一定の期間にわたり移転 される財	72,095	40,932	66,189	1,607	180,824	39	180,864
顧客との契約から生じる 収益	80,638	70,378	78,633	4,436	234,086	43	234,130
その他の収益(注) 3	—	—	—	1,407	1,407	—	1,407
外部顧客への売上高	80,638	70,378	78,633	5,843	235,493	43	235,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	663	2,872	917	4,749	△4,749	—
計	80,933	71,042	81,506	6,761	240,243	△4,705	235,537
セグメント利益	6,614	12,812	9,566	1,224	30,218	△6,684	23,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,684百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益で
あります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	8,513	29,236	13,401	2,986	54,137	—	54,137
一定の期間にわたり移転 される財	86,197	42,618	96,182	2,283	227,281	40	227,322
顧客との契約から生じる 収益	94,711	71,854	109,583	5,270	281,419	40	281,459
その他の収益(注)3	—	—	—	1,978	1,978	—	1,978
外部顧客への売上高	94,711	71,854	109,583	7,248	283,398	40	283,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	1,284	3,293	756	5,621	△5,621	—
計	94,998	73,138	112,876	8,004	289,019	△5,580	283,438
セグメント利益	7,754	13,320	8,754	1,220	31,050	△6,843	24,206

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,843百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)及び「リース取
引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従前より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内
組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント
体制、業務管理体制が確立されたことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ
配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」から「コンテ
ンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル
事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメン
トに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	5,101 百万円	5,964 百万円
のれんの償却額	2,359	2,467

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社U-NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	覚	
----------------	-------	---	---	---	--

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。